

台湾の高級中学における「国際教育」の特徴と課題

小川 佳万

本稿では、特に学力の高い生徒が在籍していると言われる台湾の高級中学においてどのような「国際教育」の取り組みがなされているのか、そしてどのような課題に直面しているのかについて検討する。分析の結果明らかとなったことは次の三点である。一点目は台湾政府のグローバル化政策に対応して学校現場にも「国際教育」が浸透してきたが、偏った発展の仕方をしていることである。二点目は近年のグローバル化の影響を受けて高級中学には多少の変化が出てきていることである。三点目は高級中学段階の第二外国語教育は大学をも巻き込み、大学予修課程として進展してきていることである。さらにこの大学の予修課程は、外国語だけではなく一般教養科目にまで拡大してきていることも明らかとなった。グローバル化対応、高学力生徒への対応(学力向上)、質保証への対応が交差しているという点で、外国語教育の重点化は現在の台湾の「国際教育」を最も象徴していると言える。

キーワード: 台湾, 高級中学, 国際教育, 国際交流, 大学予修課程

はじめに

国際学力調査において常に上位グループに位置している台湾では、いわゆる「狭義の低学力問題」が政策上の議題としてのぼってきてはいない¹⁾。その代わりに、PISA等の国際学力調査の影響を受けて新しい学力観が登場し、学校レベルでの改革が進行している。その象徴的な事例として注目されるのは、学力の高い生徒が数多く在籍しているいわゆる進学校で1999年から導入されている「数理専門研究課程」である。それは、漢字から推測できるとおり数学や理科に関するプロジェクト学習であり、従来の受け身型、暗記を主体とした学習方式を改め、実際の研究活動に従事させることにより、知識の統合や活用を実践する21世紀型学力を育成しようとするものである²⁾。また、台湾社会をとりまく急速なグローバル化現象を反映して、学校教育においてもグローバル人材の育成に関する議論がなされ、「国際教育」に関する課程が導入されるに至った。

ところが、台湾の高級中学(日本の高等学校普通科に相当)の場合、こうした動きに対して制度上ならびに生徒や親の心理上それを阻むものが存在する。それは、大学入試である。高等教育がアジ

アのなかでも最も大衆化している台湾において、高級中学の実質的な教育目的が大学進学であることを否定する人はほとんどいない。当事者である生徒や親にとって少しでも有名大学に合格したいという願望が近年ますます強まるなかで、ともすると有名大学進学と無関係もしくは障害になるような新しい人材養成観は学校現場と激しい衝突を起こしているのではないかと推察される。

本論では、グローバル化の波が高級中学にも及んできている昨今、特に学力の高い生徒が在籍していると言われる高級中学においてどのような「国際教育」の取り組みがなされているのか、そしてどのような課題に直面しているのかについて検討していく。そしてこうした点を分析することで台湾の「国際教育」の特徴と課題を明らかにしていくことにしたい。

1. 「国際教育」の推進

(1) 「国際教育」の柱

一般にグローバル人材育成と言えば、グローバル競争を意識した高等教育段階の課題であるように認識されている。もちろん台湾においても高等教育段階のそれとして政策文書にまとめられてきている³。ただし台湾では、高等教育段階でそれを「開花」させるためにも初等・中等教育段階からの実質的な取り組みが重要であると認識され、そのための施策も講じられてきた。ところで、この「国際教育」は日本語としても通じる語であるが、日本語同様に多義的であり、複数の解釈が可能である。そのため、教育部(日本の文部科学省に相当)はこれまでの議論をまとめ、2011年に『中小學国際教育白皮書』を刊行し各学校に対してガイドラインを示すに至った。そこでは、グローバル人材(「21世紀国際化人材」)のための教育として、(1)ナショナル・アイデンティティ(「国家認同」)を有し、(2)国際的な素養(「国際素養」)があり、(3)国際競争力(「全球競合力」)を備え、(4)地球規模の責任感(「全球責任感」)をもつ、を目標に掲げている⁴。これを日本の場合のグローバル人材と比較してみると、例えば「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略」(2011年)では、「世界的な競争と共生が進む現代社会において、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」と定義している。ここでは、「協調性」や「新しい価値観を創造する能力」等も加わっているが、台湾と基本的に同様であることがわかる。

また、台湾の学校レベルでの具体的な取り組みとして、既存の教科・科目に国際理解を深めるような単元を設け、そのための教材を独自に開発すること(「融入課程」)、海外の生徒との直接交流の機会を設けること(「国際交流」)、こうした「国際教育」を担当できるように教員の職能成長を果たしていくこと(「教師成長」)、学校の施設・設備等の環境をグローバル化に対応させること(「学校国際化」)、を推奨している⁵。こうした具体的な施策から明らかとなお、**「国際教育」**といっても、特定の科目を設けているわけではなく、グローバル化に対応した学校レベルの個々の取り組みの総体を「国際教育」と称していることがわかる。この場合、どの科目、どの活動でも「国際教育」が実施できるという利点がある一方、「課程標準(学習指導要領)」のような明確な指針が存在しないため、個々

の教員の熱意や力量に完全に依存してしまい、結果として学校ごとの実施状況に濃淡が出てきてしまうという問題も抱えることになる。したがって、学校教育の具体的な場面で実施していく際には、教員間の十分な検討と何よりも系統性が求められることは言うまでもない。また、特に罰則規定を設けない限り、関連した授業実践や活動を全く実施しない学校が出てくることも十分予想できるため、補助金制度の整備とともに確実な実施に向けてのロードマップのようなものを作成する必要も出てくると考えられる。

(2) 「国際教育」流行の背景

ただし大方の心配をよそに、これまでのところ台湾の高級中学では、何らかの「国際教育」を実践していることが明らかになっている⁶。その理由を一言で説明すれば、こうした「国際教育」を実践することは、教育部のグローバル人材育成政策に沿うことになり、そのための補助金を獲得しやすくなるという点だけではなく、学校としてより優秀な生徒を獲得するための「実績」と宣伝材料になるからである。

台湾の高級中学は、いわゆる高校入試を経て生徒の学力に対応したピラミッド(学校序列)が形成されてきた。また、高等教育のユニバーサル化がアジアに先んじて進んでいる台湾においては、大学を選ばなければほぼ全員入学できる状況にある。そのため、保護者や社会からの学校評価の高低は、基本的に有名大学への進学者数(率)によって決まると言って差し支えない状況である。特に保護者からのクレームが強くなって来る近年では、学校側としても有名大学への進学者数の増減に敏感にならざるを得ない。こうした状況のなかで近年の大きな変化として注目されることは、熱い議論が繰り広げられ導入された「十二年国民基本教育」、すなわち12年間の義務教育化である。後期中等教育段階への進学率が100%に近く、それが義務教育段階と同程度である台湾では、2000年代に入ると12年間の義務教育化を議論してきた。最も重要な問題は実施にともない公費負担が格段に重くなるなかでの負担の是非についてであるが、それに勝るとも劣らず議論されてきたのが、「適性社区」すなわち学区制の導入と、入学試験の廃止(ただし従来の進学校を中心に一部の学校では継続する)であった⁷。

学区制の導入以前は、台湾全土の高級中学が台北市のそれを中心にして序列化されているという特徴があった。そのため、台北市以外の生徒が台北市内の有名校に進学することが珍しくなく、そうでなくとも田舎から都会へという生徒の流れは台湾全土で起こっていた。こうした現象は、生徒の親元を離れての移動という心理的、経済的な問題に加えて、優秀な生徒の地方からの流出という顕著な地域間格差として問題視されてきたのであった。そして、この学区制度の導入によって「被害」を受けたのが北部の進学校である。例えば台北市内の高級中学は市内と近隣地区の居住者に限られるため、各校の平均学力が低下することが明白である。従来の進学校の立場からすると、台湾から有名校をなくす政策とも映るのである⁸。

ただし、逆に地方にある一部の高級中学にとっては、台北市に流れていた学区内の優秀な生徒が進学してくることにになり、今まで以上の進学校になるチャンスが出てきたと言えよう。実際、教育

部は、有名校を無くすことではなく、台湾の高級中学を全体的にレベルアップし、多くを優秀校にしようとする意図を持っていた⁹。例えば、地方の拠点校整備のため、2006年からは「優質高中補助計画」が実施され、認定された学校には補助金が支給されることとなった。初年度となる2007年には11校が、翌2008年には70校が認定され、各校はこうした補助金を使って成績優秀者への奨学金に充てたり、時間外の補習授業費にしたりして生徒の学力向上に役立てることとなった。例えばある高級中学では、毎学期の定期テストでの順位が10位までの生徒に1万円を奨学金として授与し、また10人の希望者が集まれば平日の夜や土日に補講が開講されるという措置を採っていた¹⁰。この計画では2020年までに95%を補助金の対象校とすることを目指しており、そうなる则一部の優秀校に補助金を支給するというより、ほぼすべての学校に今まで以上の努力を要求して全体を向上させるという意図であることがわかる。いずれにしても、学区制の導入により、多くの高級中学ではより優秀な生徒を集めるための機会が提供され、学校のセールスポイントとして大学進学実績に加えて「プラスα」が求められることとなった。それは特に台北市内の進学校にとって切実な問題としてその対策が焦眉の急となったのであった。

そしてここで「国際教育」が多くの進学校において熱心に推進されることになる。21世紀に入り、台湾では「グローバル化」と「多元化」がキーワードになっているが、もともこのグローバル化の背景には、台湾が国際的な存在感を増し、国際競争に打ち勝っていくという課題がある。その基礎段階として教育部が力を入れてきたのが「国際教育」である。そしてそれを盛んにするために教育部は「増進高級中等学校学生国際視野方案」及び「補助増進高級中等学校学生国際視野要点」をもとに2009年から応募・審査形式で補助金を支給することになった。高級中学にとってはより魅力ある学校に改善するための貴重な資金獲得の機会が増えたことになる。また、高級中学各校にとってこの線に沿った学校改善を実施することは、受験生や親を引き付けるための宣伝材料になる。多くの保護者や受験生にとって学校情報の最も気になる事項は、有名大学への進学実績であることは言うまでもないが、それに加えて「英語教育に力を入れている」とか「海外の学校との交流が盛ん」といった宣伝に強い魅力を感じるからである。

2. 大学入試制度の改革

(1) 試験機会の複数化

「大学入試が変わらなければ高級中学での教育は変わらない」とは台湾で良く聞かれる言葉である。これを敷衍すれば「大学入試が変わらなければ「国際教育」は進展しない」と言えるかもしれない。この大学入試に対しては、基本的に暗記型試験であることと、たった1回の試験で人生が決まってしまうということが主に批判されてきた。ただし、「諸悪の根源」を入試制度に求めることは易しいが、高等教育段階への選抜という重要な機能を果たしてきたこの制度に代わるものを提案することは難しい。このため、既存の入試制度そのものは廃止せず、こうした批判を受け止めながら2000年頃から本格的な改革を実施してきたと言える。

こうしたなかで近年の入試改革として顕著なものと言えば、受験機会の複数化と筆記試験の割合

の若干の低下である。ここで、受験生の大学入学へのルートを以下の図1をもとに説明することにする。

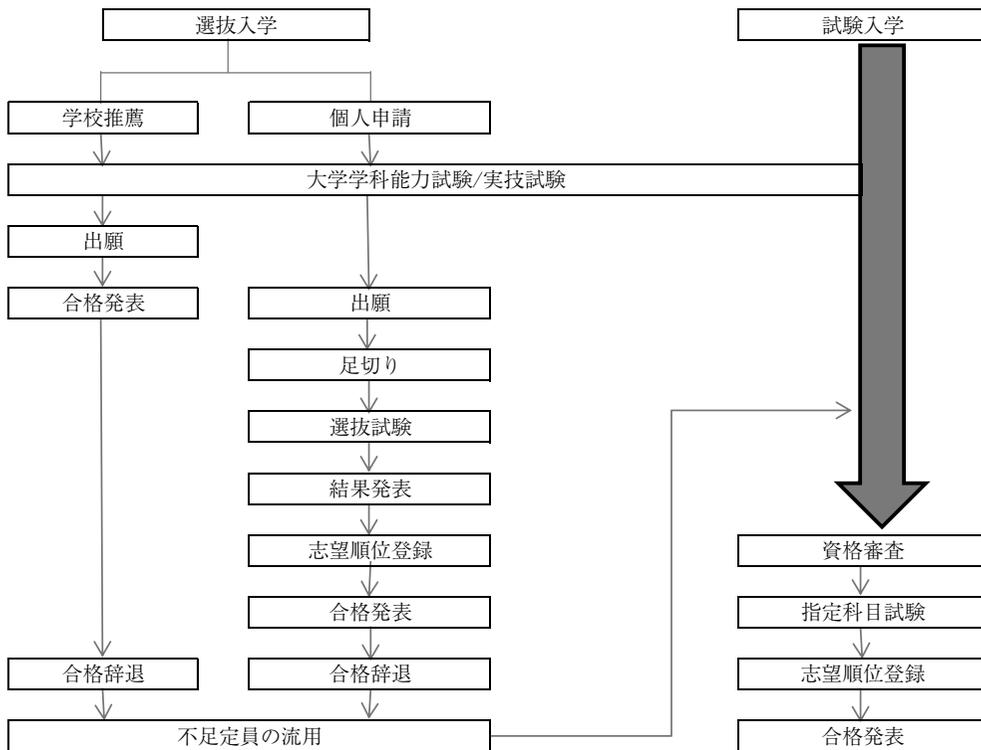


図1：入学者選抜の流れ

出典) 教育部『第七次中華民国教育年鑑 第三冊』教育部, 2012年, 188頁。

この図の上部に示されているとおり、台湾の大学入学者選抜は大きく「選抜(原語:甄選)入学」と「試験(原語:考試)入学」に分けられる。その「選抜入学」は、「学校推薦(原語:繁星推薦)」と「個人申請」の二種類に分けられる。時間的な順序で言えば、春に選抜入試があり、その後夏に試験入試があることになる。日本の現状から考えれば、「選抜入学」は全体のなかの一部で大部分は「試験入学」であると思われるが、2012年の入試状況では、「学校推薦」8,213人、「個人申請」3万9,587人、「試験」5万9,696人となっており¹¹、「選抜(「学校推薦」+「個人申請」)」と「試験」入学者の比率は約44対56であり、「選抜入学」の割合がかなり大きいことが台湾の特徴としてあげられる。

また、一部の大学だけが「選抜入学」を実施しているわけではなく、有名大学も含めたほぼ全ての大学・学科で実施されていることもその特徴として指摘できる。したがって、例えば、難関のA大学B学院C系(学科)の学生募集方式が「選抜入学」と「試験入学」の両方で学生募集をしているのであるから、このC学系を志望している高校生は、大学側が要求する条件を満たせば誰もが「選抜入学」をまず希望することになる。「選抜入学」のうち、「学校推薦」は各校で推薦できる人数が決まっているのでごく一部の生徒が対象となるが、「個人申請」の場合、「大学学科能力試験」の結果が大

学の要求する水準に達していれば、誰でも出願できるので多くの受験生が出願することになる。そこで合格できなければ、後半の「試験入学」に参加することになり、この点で受験機会の複数化につながっていることになる。

(2) 学力を担保した入試

このように受験機会の複数化と学校推薦や個人申請の割合が増加してきていることは、肝心の高級中学教育の中身を変化させてきているのではないかと想像できる。しかし、思ったほどの変化は起きていない¹²。その理由は、新しく導入された「学校推薦」と「個人申請」が日本の大学入試センター試験に相当する「大学学科能力試験」の特定の科目の成績を求めており、特に難関校においてはかなり高い学力を要求していることである。つまり、従来の学力を測る学科能力試験の相対的な「重さ」が軽減されているとは言えないからである。

表1 「個人申請」の募集内容の例(台湾中興大学獣医学系)

国立中興大学 獣医学系		学科能力試験			総合成績の算出方法				同点の場合の順位付け方法 一. 面接 二. 英文学科能力試験 三. 学科能力試験総合 四. 自然学科能力試験	
		第一段階			第二段階					
		科目	ランク	足切倍率		学科能力試験の割合	指定科目	検定		指定科目の割合
大学番号	003372	国文	均標	—	1.00	50%	審査資料	—	10%	
募集定員	20	英文	均標	10	1.00		面接	—	40%	
性別制限	無	数学	均標	—	1.00					
選抜人数	60	社会	均標	—	1.00					
原住民枠	1	自然	均標	—	1.00					
離島枠	3	総合		3	—					
選抜料	1300	指定項目内容	審査資料	項目：高校の成績証明20%、自薦書40%、学習計画(動機を含む)40% 説明：無						
試験通知日	103.3.21			選抜説明	一. 面接時間：4月11日午前9:00から 二. 面接場所：疾病診断センター2階211室 三. 受験生は3月7日9:00から本稿のウェブにアクセスし、個人申請の関連した規定を確認すること。4月8日から10:00から本稿のウェブで面接時間、場所及び注意事項を確認し、時間通りに試験を受けること。					
提出資料締切日	103.3.26									
試験日	103.4.11									
合格発表	103.4.22									
再審査締切日	103.4.24									
離島枠の地域制限	澎湖縣1名、金門縣1名、連江縣1名									
備考	(略)									

出典) 大学招生委員会連合会・大学甄選入学委員会『103学年度大学「個人申請」入学招生簡章』大学甄選入学委員会、64頁。

こうした点は、台湾の受験生が必ず手にする『大学入学募集要項(「入学招生簡章」)』(ただし、「学校推薦」、「個人申請」、「一般入試」に分かれている)を見るだけでも、台湾の入試制度の特徴としてすぐに理解できるであろう。例えば、以下は、『募集要項』のなかの国立中興大学獣医学系の「個人申請」の募集内容である。上述したとおり、「個人申請」は選抜入学の一種であるが、「大学学科能力試験を」の点数を課し、各科目がどのランク以上必要かを明確にし(表の場合は「均標」)、それが合否判定の際にどのくらい占めるのか(表の場合は50%)を示している¹³。他の大学では、例えば「英語」は「前標」、「数学」は「均標」と細かく要求しており、こうした基準を満たしていない受験生はその志望校に出願できないのであり、その意味で「足切り」に用いられるという言い方も可能である。

また指定科目試験では何を実施するのか(表の場合は「資料審査」と「面接」)、それぞれ合否判定の何%を占めるのか、そして面接の場所や時間まで明確にしている。各大学が設定した「指定項目」は、この例のように実際の試験内容は小論文や提出資料をもとにした面接試験の場合が多いが、難関大学では「物理」や「化学」、あるいはそれらを統合した「総合問題」の筆記試験があり、そのための十分な対策も必要となる。このように台湾では新たに「小論文」や「面接」のような試験を導入し、大学入学者の選抜方法は変化してきたと言えるが、その前提には伝統的な学力試験が存在し、実質的には大きく変化したとは言えない。そのため「伝統的な」授業スタイルによって試験対応型学力向上が高級中学で強く求められているのが実態なのである。

3. 高級中学での対応

(1) 盛況な国際交流

近年入試制度自体は大きく変化してきたが、従来の学科試験の点数重視の姿勢は基本的に変化していない。そのため、高級中学にとっては教科学習への時間を減らすことはなかなか難しい状況である。とすれば、高級中学側もこの点を無視してグローバル化へ舵を切ることにはできない。それでは既存の教育課程をなるべく壊さず、グローバル化に対応するにはどのような対応が考えられるであろうか。

表2 「増進高級中等学校学生国際視野方案」に基づく実施件数

	Inbound		Outbound		小計	備考
	海外からの訪問研修	海外からの学習計画	海外体験学習	海外技能実習		相手国(上位3国)
2009年	15	5	19	8	47	日本, ドイツ, アメリカ
2010年	30	10	30	17	87	アメリカ, 日本, オーストラリア
2011年	26	6	23	15	94	オーストラリア, アメリカ, フランス
小計	71	21	72	40	228	

出典) 教育部『第七次中華民国教育年鑑 第五冊』教育部, 2012年, 502頁。

注: 2009年と2010年は実施件数。2011年は審査通過件数。

多くの高級中学側が講じた対策は、特別な活動の時間や休暇日を利用して実施される学習や活動である。先の「国際教育」の要素で言えば「教育交流」の重点化である。例えば、台北市のA高級中学の場合、日本の姉妹校との間で毎年相互に訪問し、「特別活動」等で学習してきた成果をお互いに報告しあう発表会を開催している¹⁴。通常だと各校3組ずつ計6組が報告し、ディスカッションを行うようである。これは丸一日をかけた学術討論会として位置づいている。また、この活動に加えてドイツの姉妹校とも交流活動を行っている。それは毎年7月に2週間の研修をドイツで実施しており、初めの1週間は現地でホームステイをしながら相手校の授業に参加し、後半の1週間はドイツ各地を観光する。ドイツからの補助金もあるが、個人負担は10万元程度ということで決して安い費用ではない研修である。これは自発的な参加であるが、毎年20人弱が参加しているという。一方、ドイツの相手校は5月頃に訪問し、同じようなスケジュールをこなしていくという。

教育部はこうした活動を支援するために、2009年に「増進高級中等学校学生国際視野方案」及び「増進高級中等学校学生国際視野要点」を公布し、高級中学の生徒が直接海外の生徒と交流ができるようにした。大学生にも同種の活動は存在するが、なるべく早い時期に直接海外を知ることは21世紀の世界市民を育成するために極めて重要と教育部は認識している。また、こうした国際教育交流への補助金に関しては、各学校が教育部に申請をし、審査を通過すれば補助されることになった。その実施状況を示したのが上掲の表2である。この表の数字は審査を通過した数で、実際の応募件数はこれよりも多い。例えば、開始年である2009年には93件の応募があり、審査を通過したものが67件、そして実際に執行されたものが47件である。また2010年には130件の申請があり、審査を通過したものが114件、実際に執行されたものが87件である。(2011年は審査を通過した件数なので執行件数は228件よりも小さくなることが予想される。)注意すべき点は、この47件や87件という件数はそのまま高級中学の数と等しくなるわけではないことである。一校で海外からの生徒の受け入れと自校の生徒の海外への送り出しを同一年度に行っている場合もあるからである。したがってこうした補助金の恩恵を受けている学校はこれらの数よりも少なくなると予想される。また、こうした数字が示しているとおり、申請した学校が全て補助されるわけではないことから効果が限定的であると批評することも可能であろう。

ただ、それでも生徒の直接交流を後押しする補助金を高級中学が獲得できるようになった意義は大きい。先の学校の教員の話では「計画が十分に練られていれば審査は通過する」と自信もっていた。また、彼らが強調した点は、交流活動は2週間という比較的まとまった時間を要するが、それが実施されるのが夏季休暇期間だという点である。また海外からの生徒の受け入れは5月であり、多少「特別活動」のための準備に時間を取られるが、海外からの生徒を通常の授業に参加してもらう時間もあり、その影響はそれほど大きくない。つまり、通常の授業時間に影響をほとんど与えることなく、生徒や親への宣伝効果の高い交流活動を実施できることになるのである。

表3 台湾と日本の修学旅行者数の推移

年度	台湾高校生の日本訪問		日本高校生の台湾訪問	
	校数	人数	校数	人数
2003	9	312	9	577
2004	39	1,375	37	1,423
2005	78	3,692	94	3,177
2006	110	4,430	98	3,387
2007	116	6,307	91	6,600
2008	130	6,170	48	5,357
2009	110	4,650	47	7,141
2010	136	5,466	58	4,233
合計	728	32,402	482	31,895

出典) 教育部『第七次中華民国教育年鑑 第五冊』教育部, 2012年, 508頁。

さらにより多くの高級中学に影響を与えた近年の変化としては、日本の修学旅行を参考にして導入された「国際教育旅行」の普及である。多くは1週間弱であるこの旅行の目的は、日本の場合と同じく相手国の社会や文化を学びながら国際感覚を育成させるというものであるが、この根拠法規として「教育部推動高中職学生国際教育旅行策略」がある。こちらは先の「増進高級中等学校学生国際視野方案」よりも早く、2001年に施行されている。

日本人にとって興味深いことは、「国際教育旅行」先は圧倒的に日本が多いということである。例えば2010年に日本を訪問した台湾の生徒は5,466人であるが、同年に第2位の韓国を訪問した生徒は324人であり、ほとんど日本が独占している。表3が示している通り、日本を訪問する台湾の高校生の人数は毎年5,000人前後で安定している。さらに興味深いことに、日本から台湾を訪問する高校生の数もほぼ同数である。一方的な関係ではなく、相互理解という点でかなりバランスのとれた数で推移していることもわかる。

なぜ日本が好まれるのかについては経費の問題が挙げられる。教育部から多少補助されるとはいえ、「国際教育旅行」には個人負担も無視できない額であり、遠くの国を訪問することは難しい。近隣諸国で理解を深めるべき国として最初に思い浮かぶのが教育や科学技術の高さと歴史的なつながりから日本ということになったのであろう。いずれにせよ、政府の方針にも沿ったこうした活動を実施していくことは、特色ある学校になることが求められている高級中学で「国際教育」に力を入れていることを対外的にアピールできることは間違いない。加えて既存の教育課程に影響をそれほど与えることなく実施できるという点もあり盛んになってきたと言えるであろう。

(2) 第二外国語学習の奨励

それでは、「国際教育」は既存の教育課程には全く影響を与えていないのであろうか。時間数で見た場合、大きな変化とは言えないが、教科として見た場合、少なくない変化が起こっている。それ

は第二外国語の普及・拡大である。この背後には「国際教育」活動において外国語を軽視した場合、表面的なものにとどまってしまうという教育部の見解があり、したがって「国際教育」の進展には外国語学習の強化が必然的に伴うと教育部が位置づけているからである¹⁵。

台湾では、もともと一部の高級中学を対象として1994年から第二外国語を開設してきたが、その後も教育部は「推動高級中学選修第二外語課程実験計画」(1996年)、「推動高級中学第二外語教育五年計画」(1999年)、「推動高級中学第二外語教育第二期五年計画」(2005年)を立て続けに施行し、2010年には「推動高級中学第二外語教育第三期五年計画」を打ち出し、継続的に第二外国語学習を奨励してきた¹⁶。この科目を担当する教員に対しても「補助教育部補助 理高級中学第二外語教育実施要点」で教員手当を支給している。

ただし、現在でも高級中学の教育課程のなかで、第二外国語は選修科目であり、高級中学側が必ずしも生徒に履修させる必要はない。この選修科目の単位数に関しては学年が上がるごとに増加していき、第一学年では6単位まで、第二学年では12単位から14単位、第三学年では28単位から38単位分を履修する必要がある。こうした単位数の多くは大学入試を意識した各科目の発展的な内容を学習する科目を充てることになるが、その一部を第二外国語学習の時間で満たすことになる。もちろん大学入試の科目とはなっていないため、大学入試のみを考慮するのであれば、第二外国語は「余分な」科目であり、実施する必要もないと多くの学校は考えるであろう。

表4 第二外国語履修生徒の推移

年度	日本語	フランス語	ドイツ語	スペイン語	韓国語	ラテン語	ロシア語	ポルトガル語	イタリア語	ベトナム語	インドネシア語	タイ語	開設学校数	生徒総計
2003	14,857	2,828	933	688	0	0	0	0	0	0	0	0	100	19,306
2004	14,222	3,016	888	758	0	0	0	0	0	0	0	0	111	18,884
2005	19,877	3,274	765	581	42	0	0	0	0	0	0	0	139	24,539
2006	20,523	3,552	1,133	710	304	42	25	0	0	0	0	0	159	26,289
2007	24,233	3,675	857	846	223	25	31	0	0	0	0	0	184	29,890
2008	22,791	3,954	923	1,237	371	59	42	0	0	0	0	0	197	29,377
2009	23,837	3,836	827	1,333	324	46	69	0	0	0	0	0	199	30,512
2010	34,858	5,237	2,844	2,130	1,145	95	22	0	0	0	0	0	225	46,554
2011	38,337	7,387	3,239	3,852	2,065	81	7	0	170	243	27	0	234	55,408
2012	39,466	7,362	4,709	4,834	2,213	43	38	0	202	634	5	0	252	59,506
2013	33,165	8,176	5,882	5,328	3,186	68	0	86	328	46	0	22	247	57,192

注) 数字はすべて各年度第一学期のもの。

出典) 教育部「第二外語選修課」< http://www.2ndflcenter.tw/class_detail.asp?classid=61 >より筆者作成

ところが、表4のとおり、2000年代以降第二外国語を履修する生徒数はほぼ増加の一途をたどっている。表4が示しているのは2003年年以降の推移であるが、「生徒総計」をみれば一目瞭然で、ここ10年間で3倍近く増加している。また「開設学校数」の欄でも示している通り、第二外国語を開設する学校は約2.5倍に増加している。

本表では台湾の高級中学において第二外国語の学習の対象となったのは「日本語」, 「フランス語」, 「ドイツ語」, 「スペイン語」で, 10年前から履修者が一定数存在していたことを示している。近年では「韓国語」の伸びが著しくなっていることも確認できる。さらに最近では「ラテン語」, 「ロシア語」やさらにはそれ以外の言語も学ばれていることがわかる。その中で圧倒的に学習者が多いのは「日本語」であり, 他の言語の追隨を許さないほどの数字である。台湾人の日本への関心の高さはこれまでしばしば報道されてきたが, これもそれを裏付けるデータと言えよう。ちなみに外国人とのコミュニケーションや文化理解という点からすると異色なのは「ラテン語」である。これを開設する学校は, 台湾で最も学力が高いと言われている有名校であることが確認できた。コミュニケーションのためというよりも西洋文化を理解するための教養としての言語学習であることが推察される。また, 特に近年移民の増加から2010年から「ベトナム語」と「インドネシア語」が新たに第二外国語として加わったことも注目される。今後どれだけこれらの数字が伸びるのかは不明であるが, 当該国からの人々とのコミュニケーションの必要性が台湾社会でかなり高まっているため増加していくことは十分予想できる。

ちなみに各学校では, こうした言語をすべて開設しているわけではないことは注意を要する。1カ国語だけのところもあり, 多いところでは5カ国語程度用意している。その数は生徒の学習状況や希望, また通常は講師を雇うことになるのでそのための経費の工面の度合いによって決定される。多くの言語学習の機会があるというのは学校側としては有効な宣伝材料になるようである。また, 第二外国語は選修科目の枠を使うことになるが, 毎週2時限程度のものである。もちろん第一外国語である英語を軽視しているわけではないことも留意しておく必要がある。学校によってはTOEIC等の外部試験を奨励し, そのための対策講座を行っている。なお, 第二外国語教育を高級中学に浸透させるため, 2008年には輔仁大学に「第二外国語教育学科中心」を設置し, 同センターで第二外国語の教育課程, 教育方法, 教員研修等の管理を行い, 第二外国語教育をさらに浸透させることが期待されている¹⁷。

4. 高大接続プログラムへ

(1) 第二外国語の高大接続プログラム

教育部が力を入れていることもあって, 近年第二外国語学習が高級中学において盛んになり, 学習者が増加してきている。教育部が進める「国際教育」の中核に位置する施策として今後もさらなる進展が期待できよう。ところが, 第二外国語学習は, 教育課程内の第二外国語のみならず, 校外, 具体的には大学を巻き込んで展開していることが近年の特徴である。言い換えれば高大接続プログラムとしての第二外国語プログラムの登場である。このプログラムは, 個別の高級中学と大学が協定を結んで始めたということではなく, 教育部の重要な施策(「高級中学学生予修大学第二外国語課程試弁計画」及び「教育部補助大学試弁高級中学学生予修大学第二外国語課程作業原則」(2008年))として開始されたものである。補助金は学期ごとに最高9万円で, 実情に応じて金額を調整されるが, 多くは講師代に充てられる。要するに, 従来の授業時間以外の時間を利用して高校生に大学レベル

の第二外国語学習を奨励しようとするものである。

もちろん大学レベルの課程のため、希望者がすべて履修できるわけではない。履修にあたって生徒は既述の第二外国語をすでに4単位以上修得しているか72時間学習したことを証明する必要がある。つまり、当該言語について初歩の域を出ているということが求められているのである。こうした授業は、大学で行われる場合もあるが、多くのケースでは高級中学において授業が実施される。参加者も当該校の生徒だけではなく、資格を満たした近隣の生徒と一緒に授業を受けることになる。実施日は正規の授業のない土曜日の午前中を利用する。授業を担当する教員については基本的に大学教員である¹⁸。

この予修課程にどのくらいの人数が参加しているのかについて示したものが以下の表5である。

表5 高級中学生徒の予修大学第二外国語の状況

年度	開設クラス数	履修人数
2008	12	587
2009	18	748
2010	28	1,027
2011	34	735

出典) 小野寺香「台湾における高大接続プログラム」小川佳万(編)『東アジアの高大接続プログラム』広島大学高等教育研究開発センター、2012年、85頁、及び教育部『中華民国教育年報101』2102年、155頁をもとに筆者作成。

表4の第二外国語の履修状況から2008年以降3万人から5万人が学習していることを確認できるが、この状況に鑑みると表5の800人前後の人数はそれほど多いとは言えない。ただし、参加にあたってはすでに4単位以上を修得していることという条件があり、しかも直接大学入試と関係のない科目に通常の授業時間以外の時間を利用しているという点を考慮すれば、その数は決して少ないとは言えない。そのことは、英語以外の言語学習に強い興味を抱く生徒が常に一定数存在することを意味し、彼らに対してより高度な内容を提供することは、教育部が進める「国際教育」にも、一般的な学力向上政策にも沿ったものであると言える。

また、このプログラムに参加した生徒は基本的に「第二外語検測」(日本語、フランス語、ドイツ語、スペイン語の試験がある。日本語の場合は「JLPT 日語検定」と「SFLPT 外語能力測試」がある。)を受験することになり、合格した場合、大学の第二外国語科目の4単位を修得したと認定される¹⁹。それは実質的な先取り学習なのである。こうした「外語能力検測」という公的試験に合格する生徒数は2008年に58名、2009年に248名、2010年に345名、2011年に633人と年々増加してきていて、2011年の合格率は85%にもものぼっている²⁰。

さらに、こうした大学予修課程が、大学入試と全く無関係ではないことも留意しておく必要がある。同プログラムへ参加し試験に合格した生徒は、先の「個人申請」等で加点される。例えば、輔仁大学フランス語系に選抜(「個人申請」)入学を希望する場合、高級中学ですでに第二外語課程予修課程で単位を修得している生徒の場合、8—28点を加点されることになっている²¹。また、国立政治大

学外語学院各系へは、第二外語の履修経験があり、証明できる資料を提出できれば、面接得点に最大3点が加点されることになっている²²。

(2) 国立政治大学附属高級中学におけるプログラム

このように、高級中学の「国際教育」に大学を巻き込むことによって、より高いレベルでの教育を実践しようとする教育部の意図が具体化することとなった。そしてこのことは、教育部の目指すグローバル化、学校の目指す学力向上にとっても有益であることがみてとれた。この大学を巻き込む大学予修課程(台湾では一般に「AP (Advanced Placement) 科目」と称している。)は、外国語以外の一般的な科目にまで一部の高級中学では進展してきている。より高度な授業科目を提供するという施策は、学校の宣伝効果としても高いものであることが認識されてきているからである。

この AP 科目は名称のとおり、アメリカの AP プログラムを参考にして導入された。ただし台湾の AP プログラムがアメリカのそれと異なるのは、大学(アメリカの場合は高校)において大学教員(アメリカの場合は高校教員)が授業を担当することである。つまり、高校生が大学のキャンパスにおいて大学の授業を受け、試験に合格すれば大学入学後に大学の単位として認定される。また、先にみた外国語科目とは異なり、現段階では単位の互換性はなく、例えば A 大学で履修し修得した大学の単位は、その A 大学に入学したときに初めて履修単位として認められるというものである。そのためかなり限定的であり、例えば毎年台湾大学に最も多くの合格者を輩出している高級中学と台湾大学のようにある程度の「実績」がなければこのプログラムは成立しないと思われる。ただ仮に当該大学に進学しなかったとしても、高校生の時期に「本物の大学教育」の一端を経験させることは、進学への意欲や知的好奇心の醸成という意味でたいへん有益であろう。

その例として、政治大学と政治大学附属高級中学のケースを紹介することにする。この高級中学は附属であるが、制度上自動的に政治大学に進学できるわけではなく、他の受験生同様、大学入試を経なければならない。また、非常に学力の高い生徒が在籍していると言われるが、必ずしも多くが政治大学を志望しているわけではない。ただ、それでも AP プログラムを開設する意義は大きいと教員は答えていた。

では、国立政治大学と附属高級中学では、どのような科目を AP プログラムとして開設しているのだろうか。それを示したのが表6である。この表6に示した各科目は、政治大学において一般教養(「通識」)科目のうち、選択科目として開設されているものである。科目内容は、文系科目も理系科目も含まれ様々な科目が開設されていることがわかる。こうした開設科目は前年度の履修状況や生徒の希望、また大学側の都合によって毎年変わることになる。これらの科目は正規の大学の授業科目であり、「募集人数」分だけ生徒に開放していると考えるとわかりやすいであろう。こうした授業科目が開講されるのは各科目週一回であり、政治大学における7時間目と8時間目の時間帯とされている。したがって生徒にとっては1科目1時限(AP参加者の多くは毎学期1科目だけ履修しているようである)、毎週8時間目の時間帯を1度「犠牲」にしていることになる。AP科目を午後1集中させているのは、できるだけ AP プログラムが高校の通常の授業時間に影響を及ぼさないよう

に配慮されているためである。

表6 2014年第二学期 AP 科目

科目名	募集人数	単位
薬物問題(薬你康健, 遠離毒惑(禍))	5	2
大学入門(大學入門)	4	2
海洋探索(探索海洋—從水岸到深海)	3	2
中医の基礎と養生(中醫基礎保健與養生)	3	2
目の健康と病(視力保健與眼睛疾病)	5	2
医療と生活(醫療與生活)	5	2
近代・現代イギリスの小説と映画 (敘事, 性別, 文化: 讀現代/當代英國小 與電影)	5	3
映画と社会の発展(影片發展與全球社會發展)	5	2
生物技術概論(生物技術導論)	10	2
骨格の神秘を探る(探索骨骼的奧秘)	5	2
旅行: 文学と映像(旅行: 文學與影像)	5	2
歌劇鑑賞(歌劇鑑賞)	3	2
大脳と私(大脳與我)	2	3
医学基礎概論(醫學基礎概論)	5	2
多様な生命—台湾における生物の多様性を理解する (繽紛的生命—認識台灣的生物多樣性)	5	2
心臓血管に係る疾病の諸相 (心臓血管系統疾病之面面觀)	3	2

出典) 国立政治大学附属高級中学で収集した資料をもとに筆者作成。

では実際に「募集人数」だけ生徒が参加しているかと言えばそうではない。この表6では実際の参加人数は出てきていないが、2010年第2学期の AP 科目について調査した小野寺によれば²³、2010年第2学期に AP 科目として生徒に開放されたのは、21科目であり、104人まで受講が可能であった。ただし、実際に受講した生徒は25人にとどまっていた。つまり定員の4分の1程度しか実際には履修していなかったのである。その理由としては、やはり大学入試と直接関係していないことが挙げられよう。また、政治大学に入学しない限り単位として認められないためそれ以外の大学を志望している生徒にとってはそもそも履修しようとは思わないこと、さらに大学の授業科目ということで高校側が高い選抜基準を設けていることも関係していよう。例えば2010年2学期の規定によれば、高校一年生は上位12位まで、高校二年生になると文科系の場合は上位14位まで、理工系の場合は上位8位まで、生命科学の場合は上位13位までと制限されている²⁴。それ以外にも細かな規定があり、学力がトップ層の生徒にだけ開放されたプログラムであることがわかる。

このように対象範囲はかなり限定的であると言えるが、それでも「国際教育」の影響がこうした面にも及んでいることは興味深い。もちろん、これはグローバル人材育成と無関係ではなく、先の『白

皮書』の要素で言えば(3)国際競争力という点で「国際教育」の一部を成していると言える。小規模の台湾が国際競争に打ち勝っていくには、今まで以上に優秀な人材を養成する取り組みが必要であるとして、教育部は重要政策として力を入れていることの証拠である。

おわりに—「国際教育」の特徴と課題—

本論においては、高級中学に焦点を当て、学力が高いと言われる高校生に対してどんな取り組みがなされているのか、そしてどんな問題に直面しているのかについて「国際教育」との関係から検討してきた。そこで明らかとなった点は以下の三点である。

第一に、台湾政府のグローバル化政策に対応して学校現場にも「国際教育」が浸透してきたが、偏った発展の仕方をしていることが明らかとなった。特に国際認識や国際理解を促すような授業実践や教材開発が「融入課程」として求められてきたが、現在までそれに関連した教員研修を含めて進められてきたとは言い難い。それにはさまざまな要因が考えられようが、基本的に従来の学力観、つまり学力が高いとは難関大学に合格できる学力であるという考え方があまり変化していないためであった。つまり、学校が求められているのは有名大学への進学者数という結果であり、この数を増やすことである。現在でも、それを超えるミッションは見つかっていない。その意味では、近年さまざまな改革を実施してきている大学入試制度であっても伝統的な学力への信頼は厚く、基本的なシステムは継続していると言えるであろう。

第二に、それでも近年のグローバル化の影響を受けて高級中学には多少なりとも変化が出てきていることが明らかとなった。その一つは海外との姉妹校締結であり、生徒間の教育交流の機会の増加である。政府の補助金もこの方向を後押ししている。高校側がこうした活動に積極的なのは、長くても1週間程度の行事であり、夏季休暇に実施することも可能であるため、従来の教育課程に影響を与えることが少ないからである。それに加えて学校としての「実績」を対外的に示しやすいという利点があるからである。また、「国際教育」のなかのもう一つの変化としては、従来の英語教育に加えて、第二外国語に力を入れてきたことが挙げられる。正規の選修科目として正規の授業時間を利用する(週に2時限程度)という点で大きな変化であるが、この点に関しては生徒や親の理解を得られているようである。

第三に、この第二外国語教育は大学も巻き込み、大学予修課程として発展してきていることが明らかとなった。さらにこの大学の予修課程は、外国語だけではなく一般教養科目にまで拡大してきている。それはまだ一部に留まっているとはいえ、グローバル化によって大学という「外」を意識するようになり、基準を「外」に求めるようになったこと具体例として指摘できる。第一外国語の英語も TOEIC のような公的な試験を意識させるように指導してきていることもこの傾向と同様である。このように、グローバル化対応、高学力生徒への対応(学力向上)、質保証への対応が交差しているという点で、外国語教育の重点化は現在の台湾の「国際教育」を最も象徴していると言えるのである。

【註】

- 1 直近のPISA2012において、台湾は「数学的リテラシー」が4位、「読解力」が8位、「科学的リテラシー」が13位である。文部科学省・国立教育政策研究所「OECD生徒の学習到達度調査—2012年調査国際結果の報告—」, 2013年, < http://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/pdf/pisa2012_result_outline.pdf >。
- 2 曾政清「堤昇高中生国際競争能力の学校課程—「数理専門研究課程」的实施與創新思維」『科学教育月刊』第260期, 2003年, 52-60頁。
- 3 例えば、「大学学術追求卓越發展計畫」(1998年), 「大学学術追求卓越發展延統計画」(2003年), 「堤升大学基礎教育計畫」(2001年), が挙げられる。
- 4 教育部『中小學國際教育白皮書—扎根培育21世紀國際化人材』, 2011年, 4-5頁。
- 5 同上, 8-10頁。
- 6 同上, 8-10頁。
- 7 教育部『第七次中華民國教育年鑑 第二冊』教育部, 2012年, 155頁。
- 8 方德隆「『優質高中職』與十二年國民基本教育的推動」『台湾教育評論』第1卷第10期, 2012年, 1-3頁。
- 9 林永豊「優質高中高職的概念與爭議」『台湾教育評論』第1卷第10期, 2012年, 4-7頁。
- 10 2008年3月27日に訪問して聞き取り調査を行った。
- 11 教育部『中華民國教育統計』教育部, 2013年, 44頁。
- 12 2014年4月18日に訪問して聞き取り調査を行った。
- 13 このランクは「頂標」, 「前標」, 「均標」, 「後標」, 「底標」の5種類である。ランクに関する詳しい説明は, 大学招生委員會連合會・大学甄選入学委員會「103学年度大学「個人申請」入学招生簡章」大学甄選入学委員會, 8-15頁参照のこと。
- 14 2014年4月18日に訪問して聞き取り調査を行った。
- 15 張善禮「有関國際教育的話語」『新北市國際文教輔導團期刊』第3期, 8-9頁。
- 16 同上。
- 17 教育部「高級中學第二外語教育学科中心」 <<http://www.2ndflcenter.tw/main.asp>>
- 18 教育部「教育部補助大學試 高級中學學生預修大學第二外語課程作業原則」 <http://www.2ndflcenter.tw/laws_detail.asp?lawsid=34>
- 19 教育部「高級中學第二外語教育推動成果豐碩」 <http://www.edu.tw/news.aspx?news_sn=4756>
- 20 同上。
- 21 大学招生委員會連合會・大学甄選入学委員會「103学年度大学「個人申請」入学招生簡章」大学甄選入学委員會, 2013年, 266頁。
- 22 同上, 101頁。
- 23 小野寺香「台湾における高大接続プログラム」小川佳万(編)『東アジアの高大接続プログラム』広島大学高等教育研究開発センター, 2012年, 79-81頁。
- 24 「国立政治大学99学年2学期国立政大附中績優學生預修政大課程(AP)」

The Features and Issues of 'International Education' in Taiwan Senior High Schools

Yoshikazu OGAWA

(Professor, Graduate School of Education, Tohoku University)

This paper discusses the features and issues of 'international education' in Taiwan, focusing on the education practices for senior high school students with high academic performance. Following three points are found in this analysis.

First, international education in Taiwan, which has gradually infiltrated the school education, develops towards only some areas, corresponding to the globalization policy of the government. It is difficult to say that the development areas of teaching practices and teaching materials related to international recognition and international understanding have improved so much although they have been requested in particular. There are some reasons considered, but the main reason is that we do not change any traditional idea that the high academic performance in school education means basically the ability to be able to pass the famous universities. In other words, each school is expected to have good result concerning the number of students enrolling in the prestigious universities. Still, we have not found the alternatives that exceeds the current idea. In that sense, it does not matter to say that the trust in traditional scholastic attainments covers the basic system even if college entrance examination reform have been executed in recent years.

However, as second point, the influence of the globalization in recent years has caused some changes inside senior high schools. One is to become increased the number of sister school ties with foreign countries and the number of student exchange opportunities. The government fund also push this direction. The reason why the high school side is positive to such activities is because it usually takes one week at most for one time to do so and those activities may be done in summer vacation time. Namely, they give little impacts on official school curriculum. In addition, the schools have the merit of being able to show their activities to the society. Moreover, another change of 'international education' includes emphasis on the second foreign language education other than English language at schools.

Thirdly, the second foreign language education develops gradually as advanced placement program to universities in Taiwan. Also, it has expanded not only to the foreign language but also to various liberal arts subjects. This tendency suggests that, with globalization, secondary education curriculum comes to be connected to higher education and to be evaluated by the

台湾の高級中学における「国際教育」の特徴と課題

outside of secondary education itself. Thus, it can be said that emphasis on foreign language education symbolize the current state of 'international education' in Taiwan.

Key words : Taiwan, Senior High School, International Education, International Exchange, Advanced Placement Program